

とっとり 県議会だより

編集・発行…鳥取県議会 県議会広報紙…年4回発行 平成28年6月1日発行

平成28年2月定例会

No.016

Feb.
2月
議会

📄 主な記事 Contents

代表質問	2~3p
一般質問	3~7p
お知らせ	8p
議決結果	9~11p
委員会活動	12p



「力舞」 中村優摩(鳥取工業高校)撮影

● 2月定例会の概要

2月定例会は2月22日、平井知事から総額3,490億7千万円余の平成28年度鳥取県一般会計予算や鳥取県特定個人情報の利用及び提供に関する条例案など73議案が提案されて開会した。

代表質問は、鳥取県議会自由民主党と鳥取県議会民主党の2会派が行い、一般質問には27名が登壇。知事らと活発な議論を展開した。

会期中には、監査委員などの人事案件12議案が知事から追加提案された。

審議の結果、知事提出議案については、85議案すべてを原案どおり可決、同意した。

議員提出議案については、鳥取県議会情報公開条例の一部改正や「北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書」など7議案を提案し、原案どおり可決した。

請願・陳情については、精神障がい者の交通運賃割引制度の適用を求める意見書の提出を求める陳情など2件が採択となったほか、2件を趣旨採択、1件を研究留保、5件を不採択と決し、3月22日に30日間の会期を閉じた。

代表質問

2月定例会では、浜崎晋一議員(鳥取県議会自由民主党)、木村和久議員(鳥取県議会民主党)が、県行財政上の諸問題について、会派を代表して質問を行いました。

鳥取県議会自由民主党

選挙区 鳥取市
浜崎 晋一 議員



当初予算の編成方針について

問 実質的な地方交付税の減額など、非常に厳しい財政状況の中で、何に重点を置いて予算を集中投下されたのか、当初予算の編成方針を伺う。

答 当初予算の編成に当たっては、鳥取の地方創生である「元気づくり」を力強く進めていくことを最大のテーマとし、地域の活力を増進させるための産業や雇用の元気づくりを進めるとともに、共生型の社会など鳥取らしいきずなに恵まれた社会をつくり上げていくという、2つを基軸に進めていくという考え方をしたところ。

元気づくりの本格展開について

問 昨年度の地方創生の先行型交付金の評価を踏まえ、今年度の新たな交付金を活用して、鳥取県の元気づくりの本格展開に向けて、どのように取り組んでいくのか。

答 これまで全国の中で先行して地方創生に取り組む姿勢を評価され、人口当たり最も多くの交付金を配分される中、中山間地域の振興、移住対策、空の駅などに着手しており、出生数の増加や当初目標の宿泊外国人8万人の目標も達成の見込みである。今後も、TPPを見据えた農林水産業の強化、若者のUターン促進に向けた基金の設置、奨学金の手当など、先導的に進めていきたい。

スポーツによる元気な地域づくり

問 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、ホストタウンとなったジャマイカの陸上競技をはじめ、パラリンピックやほかの競技を含めて、事前キャンプの誘致をどのような戦略で取り組んでいくのか。

答 ジャマイカ陸上については、これまでの2回のキャンプが弾みとなり、ジャマイカのウエストモアランド県との姉妹提携、さらに東京オリンピック・パラリンピックにおいて、本県がジャマイカのホストタウンに登録された。こうしたキャンプ地誘致だけではなく、

レーザー級のヨットの世界選手権大会の誘致や卓球など様々な競技で実績を重ねながらキャンプ地誘致も進めていきたい。

共に生きる社会の構築に向けて

答 障害者差別解消法の施行を今年4月に控える中で、共生社会の実現に向けて次のステップとして本県が取り組むべき施策は何か、平成28年度予算でどのように事業化されているのか伺う。

問 障害者差別解消法に向けて、合理的な配慮をする、あるいはゆえんなき差別を排除するためのルールとして、職員行動規範を制定し、市町村にも広げていきたい。さらに、全国に先駆けた盲ろう者支援センターの設置などの先導的な施策、親亡き後の支援に向けた、安心サポートファイルの普及や関係機関等の連絡調整を行う手をつなぐ育成会へのコーディネーターの配置などを盛り込んでいる。

鳥取県議会民主党

選挙区 鳥取市
木村 和久 議員



地域循環型地方創生について

問 地方創生は、地域自らが自らの為に立てる「持続・循環の計画」である事、更に県政運営には協働・納税者・自立の県民意識が重要だと思うが。

答 単に東京をもう一つ、リトルで創るという事ではない「鳥取」をつくる気構えと、協働などの前提条件の必要は、全く同感である。

環境・再生エネルギーについて

問 核のゴミ受け入れ拒否を、明確に表明すべきだ。また国策の原子力政策・原発再稼働であれば、当然、費用は推進主体である国が措置すべきだ。今後も国が措置しないのであれば中国電力に要求すべきである。

答 核廃棄物の受け入れの考えはない。また費用は中国電力ないし、保証的立場にある国が持つべきお金であり、少なくとも県民が負担すべきお金ではなく、今後とも追及してまいりたい。

◎答弁者は、記載のないものは知事(各部長の答弁も含む)。教育長、教育委員長、病院事業管理者は知事の部局ではないため別に表記した。

企業誘致について

問 誘致企業を選ばせていただく。一方で地元企業との連動性も勘案させていただくなどの「誘致基準」が必要ではないか。

答 企業誘致で雇用を増やすことから、質・成長性・地元波及重視へシフトしていきたい。

地域製造業について

問 75%の事業主が抱えている事業継承問題は、10年後の大きなリスクだ。

答 去年は倒産の10倍の自主的な廃業があった。これは後継者問題にある。地域を超えた人材獲得も含め、ウイングも広げながら事業承継に本格的に取り組まなければならない。

美術館整備について

問 文化芸術への本質的議論、整備・運営の財源議論、整備手法の議論はしっかり行われたのか。内容を明確にし、県民総意が重要だ。

答 (教育長) 地域再生の中核的施設は必要で、整備

について議論中。今後、運営方法や運営費等について審議する予定。現博物館の再整備については博物館協議会で議論していく。財源の議論は検討委員会等ではしていない。国の補助制度は無く、起債、あるいは県の一般財源となる。

小規模校の今後について

問 高校の存在は地域が持続する大きなファクターとなり得る。1クラスも想定に、地域と仕事を創造できる将来人材の養成機関に転換すべきだ。

答 (教育委員長) 問題点は、地方の未来像が見えないということだと思う。県教委の指示に従うのだというように、我が事感というのが少し弱かったと思う。問題意識は県教委も、私たちが強く持っており地域、学校などと一緒に新しい試みを進めたい。

会派正式名称

【自由民主党】 鳥取県議会自由民主党
 【民 主 党】 鳥取県議会民主党
 【公 明 党】 公明党鳥取県議会議員団
 【希 ぞ み 望】 鳥取県議会会派希望
 【共 産 党】 日本共産党鳥取県議会議員団

※会派名は
2月定例会
時点の名称
を記載して
います。

一般質問

2月定例会では、27人の議員が一般質問を行いました。本紙では、各議員の質問の中から、質問と答弁の要旨を掲載します。
 なお、議事録の全文は、県議会ホームページからご覧になれます。

県立美術館設置は 東部経緯を考慮に



銀杏 泰利 議員

選挙区 鳥取市
会 派 公明党

問 東部設置が筋だ。これまでの不幸な経緯と背景を判断材料に入れた決定でなければ、県民大方の納得が得られない。

答 教育委員会で議論の後、私と議会との話し合いに入っていく。感情論やいきさつとして、いろいろとのみ込みながらの議論、慎重なプロセスが必要だ。銀杏議員からの貴重な意見を胸に刻み、私もこの検討にいずれ参画していきたい。(教育長) 東部の思いも理解できる。議員の意見も含め専門委員会に報告し、総合的に勘案していく。

中山間地の現状と 活性化策について



福田 俊史 議員

選挙区 八頭郡
会 派 自由民主党

問 我が八頭郡は県平均の3倍の勢いで人口減が進んでいる。このような中山間地の活性化に向け、きめ細やかな調査と分析、その結果に基づいたきめ細やかな対応策が今必要なのではないか？知事の所見を問う。

答 議員の御意見を踏まえ、今後市町村と協議し、調査内容を検討したい。またその調査結果に基づき、現場に即した中山間地対策を講じていくことにより、地方創生という大きな課題の道筋をつけていけるのではないかと考えている。

若年性認知症患者 への支援について



島谷 龍司 議員

選挙区 鳥取市
会 派 自由民主党

問 働き盛りで発症する若年性認知症の経済的困難や早期診断、医療、介護の不足解決にとって、患者一人一人の状態に応じた支援体制が必要ではないか。

答 治療センターを中心に、かかりつけ医の水準の向上、サポートセンターによる生活上の様々な困りごと、医療問題の解決支援など、当事者と近いところで若年性認知症に対して社会全体でアプローチしていき、若年性認知症患者一人一人に寄り添ってまいりたい。

県立美術館建設へ 決意と覚悟を問う



坂野 経三郎 議員

選挙区 鳥取市
会派 民主党

問 美術館へ協力を惜しまない鳥取市長、建設を求める鳥取市議会と、署名された53,118名の強い願いをどう受け止めるか。

答 鳥取市長の決意は評価をする上での一つのポイント。(教育長)用地の無償提供など、県の財政事情も厳しい折から、ありがたい話だと考えている。

問 知事自身が覚悟と決意を持って取り組むべきと考えるが。

答 今後世論をさばっていく段階になったときには、教育委員会とタッグを組みながら対処する場面に入っていくと考える。

県財政、高等教育、 文化振興など



藤井 一博 議員

選挙区 東伯郡
会派 自由民主党

問 ①県財政の健全化に向けての今後の取り組みについて②倉吉鴨水館への支援について③東京オリパラ文化プログラムへの取り組みについて

答 ①県債など、低金利の現況を鑑み借り換えなど負担軽減に努める。公共施設の改修・更新について技術革新などを取り入れつつ平準化を図る②(教育長)県としてもサポート体制の充実を探る努力を行う③大山1300年祭、BeSeT o演劇祭などが対象となる。また、障がい者部門のプログラム参加も考える。

検定中教科書閲覧 問題について



松田 正 議員

選挙区 米子市
会派 自由民主党

問 31名の教員が教科書会社から金銭等を受領していた件は教科書採択の公正性を大きく損なった。知事の所見を伺う。

答 教科書選定の公正性について聖職である教員には厳格に考えていただきたい。県教委から本件の調査について市町村教委に任せたいとの説明を受けたが、私は県教委として責任を持って調査しなければいけないと申し上げた。厳正に事態をあぶり出し、本県においても襟を正していく必要があると思う。

訪問看護ステーションの整備



前田 八壽彦 議員

選挙区 鳥取市
会派 自由民主党

問 施設から自宅へという医療政策の流れの中、訪問看護は、患者と家族の生活を支え、その役割は大きく重要。訪問看護ステーションの整備促進を。

答 地域包括ケアシステムを進めるためには身近にある訪問看護ステは欠くことができないもの。地域の高齢者の見守りや医療的ケアが必要な方にとって地域での医療や看護の拠点だと思う。市町村や医療関係者と二人三脚で、地域として支え合える社会、その基盤として訪問看護ステーションを整備していく。

スポーツ振興と 競技力の向上を



横山 隆義 議員

選挙区 東伯郡
会派 希望 (のぞみ)

問 ①WTC(※1)開催の今年こそスポーツ交流事業の実施に向けさらなる努力を②部活動外部指導者制度、体育専任教員制度の拡充、充実を図るべきでは。

答 ①WMG(※2)等スポーツの祭典に鳥取県も一枚加わり、スポーツのリゾートとして世界に名前を知らせたい。②外部指導者制度の活用に向けた条件整備についてスキームを考えてみたい。(教育長)体育専科非常勤講師の配置に加え、新たにモデル校での小学校体育の教科担任制の取組みを検討している。

PPP/PFI(※3)の 積極的推進



川部 洋 議員

選挙区 倉吉市
会派 希望 (のぞみ)

問 国は財政の健全化と社会資本の整備の両立を図るために、大規模施設のPPP/PFI手法の優先的導入の検討を自治体に求めているが、美術館の建設も含め県として今後どのように取り組むつもりか？

答 大規模施設のPPP/PFIの優先的検討規程については、27年度中にも固めたいと思う。美術館についても、教育委員会の検討の足を引っ張るようなことにならないように、執行部としてPPP/PFIの優先検討規程の作業を急いでいる。

※1 WTC…ワールドトレイルズカンファレンスの略。世界のウォーキング・トレッキング関係者の集う国際会議で今年10月14日～17日に鳥取県で開催される。

※2 WMG…ワールドマスターズゲームズの略。生涯スポーツの国際総合競技大会。

境港新時代の到来 に備えて



安田 優子 議員

選挙区 境港市
会派 自由民主党

問 躍進途上にある境港は、竹内南岸壁の完成により新時代を迎えることになるが、それ迄に①岸壁から国道431号までの道路の4車線化②江島大橋に向かう渡・余子停車場線の整備③米子までの高速道路が必要である

答 ①431号交差点に米子方面への左折レーンをつくるなど改良が必要。団地の中は今後検討②踏切歩道整備の実現を図りたい。高架化については今年度調査の結果をみて考える③現在のあり方勉強会を検討会に格上げし、国の動きをつくっていく。

鳥取空港にLCC 格安航空の誘致を



福浜 隆宏 議員

選挙区 鳥取市
会派 無所属

問 来年7月、開港50周年の鳥取空港に是非LCCの誘致を。合わせて東京便の運賃高止まり対策として現行のシルバー割の「年齢撤廃」を全日空に提案を。

答 アジア全体では富裕層もLCCを利用。各会社の戦略を研究し、働きかけを頑張っている。東部経済界にも協力を求め進めて行きたい。シルバー割はゼロをプラスにする合理的な制度でどんな年齢層でも利用できるよう提案したい。また海外からのインバウンドを増やすため羽田乗継ぎ割引を全日空と協議中。

弱者への切れ目の ない支援について



浜田 妙子 議員

選挙区 米子市
会派 民主党

問 女性活躍推進課へ名称変更の意図を問う。発達障がい児の親やシングルマザーなど困難を抱える親に対し、子の自立までの切れ目のない支援やそのための人材育成、また専門家チームで支えていくことが必要だ。

答 課の名称変更は女性の活躍の場と尊厳を次のステージへ上げるためである。女性や子どもの問題は皆つながった一つの課題。今後人材を育成し、その人材が協同して課題に対処していく。質問趣旨に対し市町村等と協同して向き合っていきたい。

米を再生産可能に 保育士の処遇改善



興治 英夫 議員

選挙区 倉吉市
会派 民主党

問 ①TPPは米価の採算割れを固定化する。所得補償を復活させるなど、再生産可能となるよう国にコメ政策の転換を求めるべき。②保育実態に合わせて保育士の配置基準を見直し、処遇改善に取り組むべき。

答 ①政権交代により所得保障から政策の哲学が変わった。飼料米の交付金の補償など持続可能な対策を求め、県でも農家支援に取り組む②4・5歳児の保育士加配など、市町村によって意見が分かれている。保育士の処遇改善にむけ、改めて協議する。

県立高校の今後の 在り方基本方針案



中島 規夫 議員

選挙区 鳥取市
会派 自由民主党

問 平成31年から37年は、原則学級減で対応し、特色ある取り組みをする小規模校はその存続に最大限の努力をするという方針案を知事はどう考えるか。

答 学校の在り方は地域の振興と深くかかわっている。教育委員会の検討を注視していきたい。ただ、中山間地の小規模校が、地域行事のお手伝いをするとか、農業体験を一緒にやるだけでは、生徒が入学を希望する特色ある学校づくりには不足と感じる。特色ある学校づくりの予算は適切に措置する。

水素社会に向けて 高校の通級指導



澤 紀男 議員

選挙区 米子市
会派 公明党

問 水素社会の実現に向けて、メタンハイドレートの調査研究にも力を入れるべきでは。

答 国の予算の中に日本海側におけるメタンハイドレートの賦存量調査などが盛り込まれている。県としてもサポートし水素社会実現につながる研究が進むよう環境づくりを進めていく。

問 高等学校の通級指導の制度化が検討されているが体制は。

答 (教育長) 指導主事を全国規模の研修会に派遣するほか、教育委員会に内部検討組織を立ち上げ準備したいと考える。

分断社会から連帯 でつなぐ取り組み



長谷川 稔 議員

選挙区 倉吉市
会派 無所属

問 所得による行政サービスの選別主義でなく、すべての人に提供し、全員が連帯でき行政サービスに支えられている領域の増大をはかる思想に対する知事の所見は。児童手当での所得制限など国レベルの課題の中、保育料第二子無償化問題の取扱いは。

答 新自由主義から連帯をキーにユニバーサリズムに共鳴。国は金銭給付で所得格差を埋め、地方は地域の実情に応じ行政サービスを提供する。障がい者福祉の先端モデルも保育料も市町村をサポートしてきた。社会モデルが変われば動いていく。

雇用問題について 入札問題について



野坂 道明 議員

選挙区 米子市
会派 自由民主党

問 ①高校生の就職活動の支援のために、準中型免許の新設に伴い、高校生の自動車学校への幅広い分散入所を可能とすべきと思うが見解を伺う②建築分野における予定価格の事後公表の拡大について、総価契約の弊害等の問題点を、事前に解決すべきと思うが見解を伺う。

答 ①（教育長）取得時期等も含め配慮するよう改めて学校を指導してまいりたい②いろいろ関係者、業界等の意見を聞きながら、改善すべき点は改善、見直しをしてまいりたい。

人口減少の取組と 県立高校の在り方



広谷 直樹 議員

選挙区 岩美郡
会派 自由民主党

問 ①県外学生をUターン就職させることが社会減の解消につながると思うが、県内企業の就職情報が十分に得られていない。企業情報提供方法の検討必要②高校の統廃合・再編計画策定の過程で県教委の一方的な判断ではなく、地域と十分意見交換、理解を得る必要があるが。

答 ①メルマガの発行、保護者へのダイレクトメールの発送。さらに本県独自の未来人材育成基金をスタートさせた。②（教育長）そのとおり。現段階から十分意見交換を行い、進める。

県立中央病院のあ り方について



西川 憲雄 議員

選挙区 八頭郡
会派 自由民主党

問 ①県東部の中核の中央病院は自治体病院との連携が不可欠。地域医療構想への対応や病床区分の予定は②320億円の建設資金の財源と返済計画は③増加が予想される脳疾患の対応は

答 ①中央病院は500床ベースの高度急性期医療を中心に行う。自治体病院との病々連携を考え地域医療構想策定中。（病院事業管理者）②自己資金は60億円、一部国庫補助、残は企業債充当。建物30年、機器5年で返済③脳卒中センターを新設し45床で対応。医師も増やす予定。

障がい者雇用の職 場環境整備強化へ



濱辺 義孝 議員

選挙区 鳥取市
会派 公明党

問 本県の障がい者の雇用率は1.99%で、達成企業率は54.8%、約5割近い企業が未達成。雇用率を上げる為には、生活指導員の配置基準を現在の障がい者2人以上から1人以上に引き下げる等、職場の環境整備に取り組むべきと考えるが知事に問う。

答 企業と福祉サービス事業所指導員との連携を図っていく。法定雇用率達成が必要な企業に生活指導員資格認定の研修への参加を呼びかける。現在の2人以上ではなくさらに下げて進めていきたい。

環境大学の新学部 設置について



内田 隆嗣 議員

選挙区 米子市
会派 自由民主党

問 環境大学については、過去の倍率が6.7倍を超えている。また、県と鳥取市が運営交付金を支出しているが、1億円以上多い額を国からもらっている状況。負担も少なくニーズがあるなら、新学部を作り、募集定員も増やすべきと思うがいかがか。

答 新学部というようなお話も可能性としてはあるが、かなり大きな議論をしていかないとそのところは難しだろうと思う。

緊急事態条項、 TPP、若者支援



市谷 知子 議員

選挙区 鳥取市
会派 共産党

問 ①自民改憲案・緊急事態条項の所感②TPP撤退と国影響試算の対応③美術館未決定なのに場所を市町村に提案させ無責任。凍結時より県予算1000億少なく中止を④精神2級に県医療費助成を⑤鳥取市中学校の通級教室増設⑥母子父子寡婦資金の運転免許支援は大卒も⑦鳥取の看護師修学資金の申込期間延長

答 ①国民合意が必要②検証求める③県民意見聞き最終案まとめる④市町村に意見聞く⑤全県小学校2・中学1増⑥国に確認⑦合格後の申込みも大学と相談

介護処遇改善と 産廃処分場予算



錦織 陽子 議員

選挙区 米子市
会派 共産党

問 ①米子市内の介護通所事業所アンケートを私的に実施。事務手続きの簡素化と介護職員の処遇改善に県助成を望む声が多く検討を②28年度予算の産廃最終処分場調査検討費で地元6自治会事前説明会に840万円。なぜ県が費用負担するのか。

答 ①国が事務の簡素化を検討中。国改定の介護職員処遇改善加算Ⅰを未取得の事業所に加算取得の支援をする②環境管理事業センターは自己財源がないため。地元説明会の際の丁寧な資料作り、技術関係者同席の経費。

公文書館に魂を！ 条例に収集権明記



伊藤 保 議員

選挙区 東伯郡
会派 民主党

問 今の県立公文書館は、図書館の収蔵と何ら変哲もない。内向きとなっている条例を改めて見直すべきではないか。

答 県も市町村も反省を込めて申し上げれば、公文書館を単なる書庫と勘違いされている向きもある。条例改正にあたっては、歴史に敬意を払い、それを後世に伝えていく意味で、必要だという文書を収集する権能を明記し、ある程度見識のある方にやっていただく、いわば志ある公文書館としての魂を入れることを改めてやる必要がある。

観光戦略と 境港魚市場整備



浜田 一哉 議員

選挙区 境港市
会派 自由民主党

問 ①総合的な見地で西部圏域の道路網について調査研究すべき②ミシュランガイドの制作はどんな手法、どんな構想や狙いで作成するのか③境漁港が高度衛生管理型市場となった際に関係者が負担する施設利用経費は従来と変わるのか。

答 ①検討会を設置し、物流や人の流れなど新年度に調査する②相当する店舗はある。ミシュランのネットに掲載、あるいは山陰版ガイドの作成など研究する③使用料の大幅な引上げはしないことを基本に考えていく。

児童養護における 里親制度について



森 雅幹 議員

選挙区 米子市
会派 民主党

問 里親の皆さんは本当に大変な仕事をしている方々。ところが、世間に知れ渡っていないため、増えていない。広報についてぜひやっていただきたい。

答 海外で里親制度は非常に広く行われて当たり前のように存在するが、我が国の場合、まだ十分に行き渡っていない、そこに踏み込んでいく方々がまだ十分ふえていないという状況。片方で里親を必要としている子どもたちがいる。鳥取県から、そうした絆をつくっていきけるように努力したい。

美術館建設に 異議あり！



福間 裕隆 議員

選挙区 西伯郡
会派 民主党

問 ①平井県政1期目より、財政事情がよくなったと判断されているのか！博物館も含めた維持修繕費が100億プラス幾らか総枠を明らかにすべき②改めて県民アンケートをやるべき！

答 ①平成19年と今を比べてみれば借金は1,400億減。経常収支比率は全国18位から2位に(教育長)ランニングコスト、現博物館の再整備経費は今後示していく②県民の御意見を改めて問い直す機会は必要(教育長)基本構想を県民の皆様を示し改めて判断を仰ぐ。

2月臨時会の概要

2月臨時会が2月5日に開催された。これは、国会で成立した補正予算を活用して、いち早く関連予算を執行し、効果をより早く発現させるために緊急に招集されたもの。

平井知事からは、総合的なTPP対策事業や女性・若者・高齢者・障がい者の活躍促進に係る事業などからなる総額121億円余の平成27年度鳥取県一般会計補正予算など2議案が提案された。

本会議での質疑、常任委員会での審査を経て採決。2議案とも原案どおり可決し、閉会した。

【お詫びして訂正します】

平成27年11月定例会号6ページの市谷知子議員の一般質問中、問④「智頭中保護者同意なし受験」の記載は誤りで、保護者の同意は得られていました。

お詫びして訂正します。

お知らせ

県議会を傍聴しませんか

県議会の審議は公開されており、どなたでも本会議、委員会などの会議を傍聴できます。

暮らしに直結する審議が、どのように進められているのか、直接見てみませんか。議会日程をご確認のうえ、県議会においでください。※傍聴席に同時手話通訳が見られるディスプレイを設置しています。手話通訳を希望される方の事前申込みが不要となりました。

※音声聞き取りづらい方には、補聴イヤホンの貸出しもあります。お気軽にご利用ください。※昨年9月定例会から乳幼児を連れての傍聴が可能となりました。0歳から小学校入学前までのお子様も事前の許可なく傍聴ができます。

なお、従来から実施している託児サービスも引き続き行っています。ご希望の方は5日前までに県議会事務局へお申し込みください。

【平成28年度】 高校生議会を開催します

高校生議会を下記のとおり開催します。

今年は、県内の高校生の方々に参加いただき、本会議場にて知事らに論戦を挑みます。高校生の皆さんの活躍をぜひ傍聴席でご覧ください。

〈日にち〉 8月9日(火)
〈場所〉 鳥取県議会本会議場

表紙の写真

今号から県内高等学校等写真部生徒の作品を表紙に掲載します。

平成27年度に開催された近畿高等学校総合文化祭鳥取大会出展作品や鳥取県高等学校写真展入賞作品を4回にわたって掲載します。若い感性で撮影された力強い作品をご期待ください。初回は鳥取工業高等学校、次号は米子松蔭高等学校です。

ネットでもご覧になれます

本会議、常任委員会、全員協議会はインターネット(<http://www.pref.tottori.lg.jp/gikai/>)で生中継と録画中継をしています。本会議はケーブルテレビでも放送しています。

※ご不明な点はお気軽に県議会事務局総務課(☎0857-26-7460)へお問い合わせ下さい。

5月定例会の日程案

期 日	日 程
5月30日(月)	本 会 議 (開会・提案理由説明)
31日(火)	常任委員会
6月 1日(水)	本 会 議 (代表質問)
3日(金)	本 会 議 (一般質問・質疑)
6日(月)	
8日(水)	
9日(木)	
13日(月)	
14日(火)	
16日(木)	常任委員会・特別委員会
17日(金)	本 会 議 (採決・閉会)

※日程は変更の可能性あります。

平成28年2月定例会付議案等議決結果(全会一致で議決された議案)

議案等 番号	件名	議決 結果
②	平成28年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計予算	可決
③	平成28年度鳥取県公債管理特別会計予算	可決
④	平成28年度鳥取県給与集中管理特別会計予算	可決
⑤	平成28年度鳥取県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	可決
⑥	平成28年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計予算	可決
⑦	平成28年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算	可決
⑧	平成28年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計予算	可決
⑨	平成28年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算	可決
⑩	平成28年度鳥取県県営林事業特別会計予算	可決
⑪	平成28年度鳥取県県境港水産施設事業特別会計予算	可決
⑫	平成28年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算	可決
⑬	平成28年度鳥取県港湾整備事業特別会計予算	可決
⑭	平成28年度鳥取県収入証紙特別会計予算	可決
⑮	平成28年度鳥取県県立学校農業実習特別会計予算	可決
⑯	平成28年度鳥取県英奨学事業特別会計予算	可決
⑰	平成28年度鳥取県営電気事業会計予算	可決
⑱	平成28年度鳥取県営工業用水道事業会計予算	可決
⑲	平成28年度鳥取県営埋立事業会計予算	可決
⑳	平成28年度鳥取県営病院事業会計予算	可決
㉒	平成27年度鳥取県公債管理特別会計補正予算	可決
㉓	平成27年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計補正予算	可決
㉔	平成27年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計補正予算	可決
㉕	平成27年度鳥取県県営林事業特別会計補正予算	可決
㉖	平成27年度鳥取県県境港水産施設事業特別会計補正予算	可決
㉗	平成27年度鳥取県港湾整備事業特別会計補正予算	可決
㉘	平成27年度鳥取県英奨学事業特別会計補正予算	可決
㉙	平成27年度鳥取県営電気事業会計補正予算	可決
㉚	平成27年度鳥取県営病院事業会計補正予算	可決
㉛	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の設定について	可決
㉜	仕事と家庭生活等との両立を図るための職員の勤務時間関係条例の整備に関する条例の設定について	可決
㉝	鳥取県職員の退職管理に関する条例の設定について	可決
㉞	特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例の一部改正について	可決
㉟	職員の給与に関する条例等の一部改正について	可決
㊱	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	可決
㊲	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	可決
㊳	鳥取県民生委員定数条例の一部改正について	可決
㊴	鳥取県立消費生活センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決

議案等 番号	件名	議決 結果
④7	鳥取県建築基準法施行条例の一部改正について	可決
④9	鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について	可決
⑤0	鳥取県港湾管理条例の一部改正について	可決
⑤1	鳥取県宮鳥取空港の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決
⑤2	貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例の一部改正について	可決
⑤3	鳥取県手数料徴収条例の一部改正について	可決
⑤4	鳥取県警察職員定員条例の一部改正について	可決
⑤6	鳥取県病院局企業職員定数条例の一部改正について	可決
⑤7	鳥取県届出保育施設等運営事業助成条例の廃止について	可決
⑤8	財産を減額して貸し付けること(鳥取バスターミナル用地)について	可決
⑤9	財産を無償で貸し付けること(田園町下水道用地)について	可決
⑥0	財産を無償で貸し付けること(鳥取大学附属小・中学校整備事業用地)について	可決
⑥2	財産の処分(消防防災ヘリコプター)について	可決
⑥3	財産の処分(株式会社鳥取県情報センター株式)について	可決
⑥4	損害賠償請求事件に係る和解について	可決
⑥6	鳥取県行政不服審査会共同設置規約を定める協議について	可決
⑥7	鳥取県自治体ICT共同化広域連携協約の締結に関する協議について	可決
⑥8	公立大学法人鳥取環境大学中期目標の一部変更について	可決
⑦0	包括外部監査契約の締結について	可決
⑦2	子育て王国とっとり条例の一部改正について	可決
⑦5	鳥取県監査委員の選任について	同意
⑦6	鳥取県収用委員会委員の任命について	同意
⑦7	鳥取県収用委員会委員の任命について	同意
⑦8	鳥取県男女共同参画推進員の任命について	同意
⑦9	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	同意
⑧0	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	同意
⑧1	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	同意
⑧2	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	同意
⑧3	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	同意
⑧4	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	同意
⑧5	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	同意
①	鳥取県議会情報公開条例の一部を改正する条例	可決
②	鳥取県政務活動費交付条例の一部を改正する条例	可決
③	北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書	可決
⑤	医療等に係る消費税問題の抜本的解決を求める意見書	可決
⑥	精神障がい者に対する公共交通機関の交通運賃割引の適用を求める意見書	可決
⑦	保育士等の処遇改善のさらなる充実を求める意見書	可決
請願 28年-6	医療等に係る消費税問題の抜本的解決を求める意見書の提出について	採択
陳情 28年-3	精神障がい者の交通運賃割引制度の適用を求める意見書の提出について	採択

平成28年2月定例会付議案等議決結果(賛否が分かれた議案及び否決された議案)

議案等番号	件名	自由民主党							
		稲田 寿久	上村 忠史	内田 隆嗣	内田 博長	島谷 龍司	中島 規夫	西川 憲雄	
①	平成28年度鳥取県一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	
②①	平成27年度鳥取県一般会計補正予算	欠	○	○	○	○	○	○	
③④	鳥取県特定個人情報の利用及び提供に関する条例の設定について	○	○	○	○	○	○	○	
③⑤	鳥取県立山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館の設置及び管理に関する条例の設定について	○	○	○	○	○	○	○	
③⑥	鳥取県基金条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	
③⑨	鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	
④①	鳥取県職員定数条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	
④②	鳥取県附属機関条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	
④④	鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	
④⑧	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	
⑤⑤	鳥取県立博物館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	
⑥①	財産を無償で譲渡すること(県営住宅高山団地)について	○	○	○	○	○	○	○	
⑥⑤	関西広域連合規約の変更に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○	
⑥⑨	県道の路線の認定(鳥取空港賀露線)について	○	○	○	○	○	○	○	
⑦①	鳥取県税条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	
⑦③	鳥取県基金条例の一部改正について	欠	○	○	○	○	○	○	
⑦④	鳥取県監査委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	
④	軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	
議案等番号	件名	委員長報告							
請願28年-7	保育士の賃金引上げのための補助制度の創設について	不採択	○	○	○	○	○	○	○
請願28年-8	TPP協定を国会で批准しないことを求める意見書の提出について	不採択	○	○	○	○	○	○	○
請願28年-9	鳥取県個人番号利用事務を定める条例(案)に反対することについて	不採択	○	○	○	○	○	○	○
陳情27年-12	県立高等学校の数の維持と学級定員の引下げを求めることについて	研究留保	○	○	○	○	○	○	○
陳情28年-1	旅客自動車運送事業に係る安全体制の整備について	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○
陳情28年-2	いわゆる「ブラック企業」の根絶に向けた取組の推進について	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○
陳情28年-4	公契約条例の制定による適正賃金・労働条件の確保と地域経済の振興について	不採択	○	○	○	○	○	○	○
陳情28年-5	最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出について	不採択	○	○	○	○	○	○	○

平成28年2月臨時会付議案等議決結果

①	平成27年度鳥取県一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○
②	鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○

【凡例】

議案等番号…○数字は知事提出議案、●数字は議員提出議案

賛否欄…「○」賛成、「×」反対、「議」議長、「欠」欠席。

※請願・陳情は、委員長報告に対して、賛成であれば「○」、反対であれば「×」と記載した。

自由民主党											民主党						公明党			のぞみ 希望	共産党	無所属	賛成者数	反対者数	表決者数	議決結果					
野坂道明	浜崎晋一	浜田一哉	広谷直樹	福田俊史	藤井一博	藤縄喜和	前田八壽彦	松田正	安田優子	山口享	齊木正一	伊藤保	興治英夫	木村和久	坂野経三郎	浜田妙子	福岡裕隆	森雅幹	銀杏泰利	澤紀男	濱辺義孝	川部洋					横山隆義	市谷知子	錦織陽子	長谷川稔	福浜隆宏
議案に対する賛否																															
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	×	○	○	31	2	33	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	30	2	32	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	×	×	○	30	3	33	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	×	○	○	31	2	33	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	×	○	○	31	2	33	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	×	○	○	31	2	33	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	×	○	○	31	2	33	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	×	○	○	31	2	33	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	×	○	○	31	2	33	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	×	○	○	31	2	33	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	×	○	○	31	2	33	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	30	2	32	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	×	×	○	30	3	33	同意
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	×	×	○	30	3	33	可決
委員長報告に対する賛否																															
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	欠	×	×	×	○	23	10	33	不採択
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	欠	×	×	×	○	23	10	33	不採択
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	×	×	○	30	3	33	不採択
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	×	○	○	31	2	33	研究留保
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	×	○	○	31	2	33	趣旨採択
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	×	○	○	31	2	33	趣旨採択
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	欠	×	×	×	○	23	10	33	不採択
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	×	×	○	30	3	33	不採択

○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	31	2	33	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	31	2	33	可決

議決結果…議案は「可決」「否決」「同意」「承認」「認定」等の区分による。
 …請願・陳情は「採択」「趣旨採択」「研究留保」「不採択」の区分による。

常任委員会活動

鳥取県議会には4つの常任委員会があり、定例会中の付託案件の審議に加え、閉会中も継続審査や県内外調査、勉強会などの活動を続けています。

総務教育常任委員会



2月定例会では本委員会所管の27年度補正予算の3件の先議案件、28年度一般会計予算などの29件の議案を慎重に審議し、い

ずれも原案のとおり可決した。また、新規の請願2件、陳情1件並びに継続分の陳情1件を審査した。このうち、医療等の消費税問題の抜本的解決を求める意見書の提出を求める請願は、願意の聞き取りを行い、慎重に審査を行った結果、採択と決定した。県外調査では、遺跡をはじめとした歴史的文化財の宝庫である大阪府において、文化財の保護及び活用について調査を行った。弥生時代をテーマとした府立の博物館では、教育的活用はもとより、歴史に関心の薄い層の集客の拡大を図る様々な取り組みなど、平成28年度から青谷上寺地遺跡の史跡公園整備事業が本格的に動き出す本県にとって、示唆に富む知見を得ることができた。

福祉生活病院常任委員会



2月定例会では、本委員会所管の平成28年度一般会計予算をはじめとした18件の議案について、慎重審議の結果、いずれも原案ど

おり可決すべきものと決定した。

また、新規の請願・陳情が1件ずつあり、そのうち、国に対して、精神障がい者の交通運賃割引制度の適用を求める意見書の提出に係る陳情については、全会一致で採択し、委員会から意見書を発議するよう決定した。

1月の県外調査で訪問した熊本県では、高齢者、障がい者、子どもなど、地域の誰もが気軽に集い、支えあう地域の拠点である「地域の縁がわ」づくりの取組を調査した。全県で500カ所の「地域の縁がわ」の整備を目指し、商品開発など起業化に向けた支援による活動団体の自立促進を図るなど、大変参考になる取組であった。

農林水産商工常任委員会



2月定例会では、平成27年度一般会計補正予算等5件の先議案件、平成28年度一般会計予算等15件の議案について慎重に審議

し原案とおり可決すべきものと決定した。

また1件の請願と2件の陳情があった。「TPP協定を国会で批准しないことを求める意見書の提出について」は、批准の権限は国会に属し、国に対しては十分な議論と措置を求めることが重要であるため「不採択」。「いわゆる『ブラック企業』の根絶に向けた取り組みの推進について」は、労働基準法違反等の権限は国が有し対策を講じていることと、相談窓口は既存の機関で引き続き対応していく必要があることから「趣旨採択」。「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出について」は、国において慎重に審議され対応されるべきものなので「不採択」と決定した。

地域振興県土警察常任委員会



1月12日～14日、宮崎、鹿児島、福岡各県において、MICE誘致・開催支援、スポーツ合宿誘致などについて県外調査を実施した。

また、1月27日には、国土交通省中国地方整備局を訪問し、道路部長他に対して「中国横断自動車道岡山米子線(米子～境港間)」の早期整備に関して、要望書を提出した。

2月定例会においては、「平成28年度鳥取県一般会計予算」他10議案について慎重に審議を行った。その結果、いずれの議案も妥当なものと認め、原案のとおり可決すべきものと決定した。

加えて、新規提出の「旅客自動車運送事業に係る安全体制の整備について」の陳情は、国において対策が検討状況されている現状を考慮して、今後の対応状況を見守ること。との理由から「趣旨採択」と決定した。